

滝沢市商工会からの情報提供等について (産業経済団体としての役割)

1. 滝沢市商工会の概要

- (1)役員数 27 名
- (2)職員数 7 名
- (3)会員数:903(正会員 799)事業所、組織率 65.4%(県下最大の会員数) ※R5.2 月末現在
- (4)青年部員数:131 名(県下最大の部員数)※ R5.2 月末現在
- (5)女性部員数:48 名 ※R5.2 月末現在

2. 滝沢市商工会(事務局)として感じている市の産業振興における課題

(1)組織化による産業振興

産業振興施策の展開においては、市内事業者及び景況等の把握が必須となることから本会との連携強化も図っていただいているところである。本会としても事業者を組織化することで施策の周知や現況把握がし易いことから会員加入に鋭意取り組んでおり、65%の組織率であるが更なる組織強化による市内事業者一円への産業振興施策の普及により円滑な推進が可能となる。このことから市としても市内事業者の商工会加入を促す産業振興条例の改正も視野に入れた組織力での産業振興に取り組む検討が必要と思われる。

(2)市内経済循環型による産業振興

地元企業の育成の観点から地元企業に滝沢市が業務(公共工事・物品)を発注することにより、雇用確保、消費活動、納税等経済の循環が生まれ地元経済の活性化が図られる。特に公共工事においては、他自治体では地元企業を優先して指名しており、滝沢市の入札における考え方を地元企業育成第一とし様々な優遇措置をとっていただくことが、市内業者の不公平感を取り除き建設業者を育成することにつながると思われる。

(3)滝沢市中心拠点市街地整備による産業振興

滝沢市都市計画マスタープランによる市役所を中心とした公共公益機能、日常的サービスを提供する商業施設等整備計画が民間主導で進められているが、商店街形成のない滝沢市においては商業・流通の核となり得る今後の産業振興の発展を左右する大きな分岐点と捉えている。どこにでもある金太郎飴のような商業施設にならないよう、中心拠点のコンセプトである「“結いのまち”滝沢 中心拠点を核に滝沢への人の流れを創り、滝沢の風土を築き続けるまちづくり活動の拠点」を実現するためショッピング機能だけではなく、子供や親子連れが集える複合的な他ショッピングセンターとは差別化を図った施設整備について市主導の取組みが必要と思われる。

3. 滝沢市商工会の取組

本会では、市内事業者がコロナ過や物価高騰等、厳しい経営環境の中で経営改善により持続的発展を遂げる経営への支援を強化するため、「第2期経営発達支援計画」を策定し国の認定を受け効果的に推進しているところであり、特に注力して取り組んでいる事業は次のとおりである。

(1)経営革新計画策定支援

自社の経営を見直し同業他社との差別化を図る中期事業計画策定で県知事の承認を得る取り組み

(2)小規模事業者持続化補助金活用支援

補助金採択による自社の強みを活かした独自性のある新規事業での販路拡大の取り組み

(3)DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

企業経営の効率化・高付加価値を目指した情報化による生産性向上への取り組み

(4)岩手県立大学と連携した事業者支援

岩手県立大学総合政策学部のキャリアデザイン授業において市内事業者をモデルとした経営課題解決の提案を経営改善のヒントにする取り組み

(5)新商品商談会販路開拓支援

新商品開発におけるブラッシュアップにより流通経路に乗せるためバイヤーを招聘し、商談会による販路開拓の取り組み

(6)仕事マッチングフェア開催

雇用人材を求める事業者と市内で仕事を探している方を結ぶ普段着で気軽に参加できる職業マッチングフェア開催による雇用促進の取り組み

(7)滝沢市中心拠点市街地整備計画への参画支援

滝沢市都市計画マスタープランによる市役所を中心とした公共公益機能、日常的サービスを提供する商業施設等整備計画に会員事業所が円滑に参画できるよう委員会を設置し、デベロッパー及び市との調整を図る取り組み

(8)商工会の組織強化

会員増加による組織強化の取り組み

令和2年度:66(60)事業所 令和3年度:53(46)事業所 令和4年度:58(43)事業所

(R5.2月末現在)

4. 市(経済産業部等)と連携した取組

(1)滝祭 2022 の開催(R4 市補助金 5,740 千円)

平成 28 年、会員事業者が消費者に感謝還元と地場の産業を広く紹介することを目的に始めた商工会まつりと従来からあった滝沢市産業まつりが翌年の平成 29 年に同時開催となり、平成 30 年に総称して冠に「滝祭」が付いた。そして令和 2 年に「滝祭 2020」として生まれ変わり現在に至っている。一番の特徴は、祭りと呼ばれるが商工会員を周知し地元の産業を知っていただくところであり、企業 PR や体験コーナーを充実させている。コロナ禍になってからは打撃の大きい飲食店支援を中心に展開しているが、アフターコロナとして来年度から本来の開催形態に戻す予定である。

(2)PayPay によるキャッシュレス事業(R3 市補助金 28,700 千円、R4 市補助金 47,867 千円)

令和 3 年度と本年度において、コロナ過の影響に伴い、経営に支障をきたしている市内中小企業者を支援するキャッシュレス決済ツール「PayPay」を活用した販売促進事業を展開した。本年度は 11 月から 12 月の 2 ヶ月で、216,768 千円の売上効果があった。(R3:2 か月半で、115,135 千円)

5. その他、情報提供等

(1) 滝沢市商工会事業継続力強化支援計画策定

地元小規模事業者等の感染症や災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため地域の防災を担う滝沢市と共同で支援していく体制を構築する「事業継続力強化支援計画」を策定し、本年4月に県知事の承認を受け支援体制を強固のものにする予定である。

(2) 市内2大学との連携ネットワークによる地元就職の推進

滝沢市の特徴である地元の岩手県立大学と盛岡大学と昨年度、地元就職やインターンシップを支援する目的で連携ネットワークを構築したところであり、今後市内事業者を知っていたきながら地元就職の推進を図っていく予定である。